

# 多様な関係者との「連結」と マイ・タイムラインを活用した計画づくり

日田市個別避難計画作成事業

大分県日田市

長寿福祉課 社会福祉課 防災・危機管理課

## 大分県日田市について

### 過去の被災状況

平成24年7月九州北部豪雨 死者1名 負傷者1名

平成29年7月九州北部豪雨 死者3名 負傷者4名

令和 2年7月豪雨 死者1名 負傷者4名

日田市では、過去10年で死者が出る大きな災害を3度経験している。

令和2年7月豪雨の際、大規模な土砂災害が発生したにも関わらず、事前避難により死傷者を出さなかったというような奏功事例もあり、早期避難の重要性、また、地域ぐるみで避難を呼びかけ、支援を行うことの重要性を強く感じている。

今後、災害による犠牲者ゼロを目指して、個別避難計画の取組は最優先事項であり、行政と地域が本気で向き合っていくべきことだと感じている。

### 令和3年度の取組

- 1 NPO法人、福祉職、福祉避難所協定施設、事業所、医療機関、大分県などと一緒に勉強会を開催
- 2 福祉専門職と一緒に個別避難計画作成  
→要配慮者向けタイムラインを 日田市オリジナルの個別避難計画様式として決定
- 3 避難行動要支援者の範囲の見直し

## 日田市における内閣府個別避難計画作成モデル事業の取組

### 事業の概要

モデル自治会を選定し、自治会内の対象者について個別避難計画作成する。作成にあたっては、支援者(福祉専門職・自治会(自主防災組織)等)と連携を図りながら、対象者や支援者にとって取り組みやすい個別避難計画の作成と効率かつ効果的な実施方法を探る。

また、本取組を通して、今後市内全地域での避難支援の取組につなげていく。

### モデル地区(吹上町自治会)の状況

吹上町の人口:896人(391世帯)  
避難行動要支援者(計画作成者):10人  
その他町内の要配慮者:35人  
過去の被災経験:H24・H29(豪雨災害)

### 実施スケジュール

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| ①対象自治会の選定        | 8月        |
| ②第1回地域調整会議       | 9月22日(金)  |
| ③個別避難計画作成        | 10月~      |
| ④第2回地域調整会議       | 11月19日(土) |
| ⑤計画を活用した避難訓練     | 12月11日(日) |
| ⑥第3回地域調整会議(振り返り) | 2月4日(土)   |

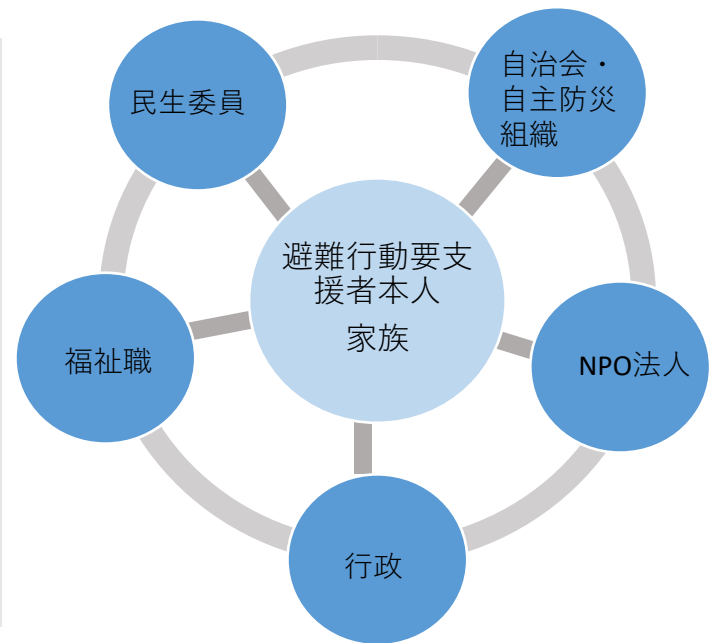
## モデル事業取組のポイント

### 様々な関係者との「連結」

本人をとりまく様々な関係者と一緒を取組を実施。

→ 防災・福祉 それぞれの分野の強みを活かすため、関係者をくっつける場所(調整会議)を設定

- ・避難に支援が必要な方(避難行動要支援者・家族)
- ・地域防災のスペシャリスト(自主防災組織=自治会)
- ・地域の要配慮者のスペシャリスト(民生委員)
- ・対象者本人の状況や福祉に関するスペシャリスト  
(福祉職)
- ・防災・減災のスペシャリスト(NPO法人リエラ)
- ・市民全体の生活と安全を守る者(行政の各部局)



## マイ・タイムラインを活用した様式

時系列に行動を記載することで本人、避難支援者、行政、誰にとっても分かりやすい計画を作る。

→いつ、どこへ、誰と、どうやって、を一つずつ確認していく。

「おおいた支えアイ・タイムライン(日田市版)」を計画の様式として活用。

## 避難行動要支援者「点」×地域「面」へのアプローチ

避難行動要支援者「個人」だけでなく「地域(地域支援者)」に対しても取組をすすめる。

→「より実効性のある取組」の土台づくり

### 避難行動要支援者本人・家族において

- ・本人・家族の防災力の向上  
自分で考え、確認し、備え、行動する
- ・地域(自主防災組織)と連結
- ・避難訓練への参加

### 地域(自主防災組織)において

- ・避難行動要支援者の把握
- ・個別避難計画のゴール(避難完了の報告)を統一
- ・自主防災組織体制の見直し
- ・民生委員や福祉職と連結
- ・完成した計画を活用し 地域での避難訓練の実施

## モデル事業の振り返り（関係者の声）

### 避難行動要支援者の家族

障がい児：地域の方と繋がりができたことで通学時に声をかけてもらえるようになった。

高齢者：関係者の皆さんが何度も丁寧に足を運んで話をしてくれたことに感謝。安心して暮らすことができる地域だと感じた。

### 福祉職

- ・調整会議では、支援者の方との関係性の構築ができた。事前に情報共有できたことで前向きに（安心して）計画作成に取り組むことができた。
- ・情報のすり合わせや今後の関係づくりのため「調整会議」は必ず必要。
- ・避難訓練は計画を実行に移すために必要なステップ。訓練まで行い初めて計画が完成する。
- ・訓練をやることで課題が見え、ケアプラン等にも反映させることができた。
- ・福祉職として避難完了までが計画ではなく、避難後のイメージも考え準備しておく必要があった。

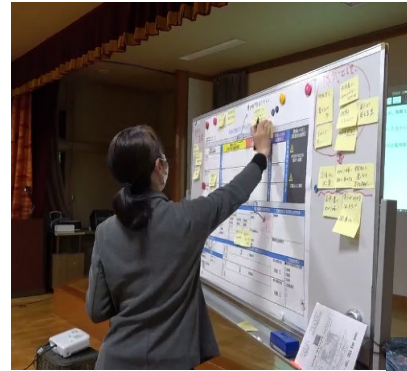
### 地域支援者（自治会）

- ・個別避難計画の取組によって地域の組織体制の見直しにつながった。（楽になった）
- ・計画の取組を継続させるためにも、地域での訓練は最低1年に1回は必要。  
訓練を通してそれぞれが練習することで、迅速な避難行動がとれるようになると思う。



## 取組の中で見えてきた課題

- 確実に避難してもらうための体制づくり  
指定避難所で受け入れができるような環境整備  
(要配慮者スペースの確保・充実)  
避難所運営の職員との連携  
非常用電源のある避難先の把握  
福祉避難所の整備、直接避難の推進
- 個別避難計画の様式の見直し  
関係者の声を聞きながら  
よりわかりやすく、見やすいものへ
- 地域(自主防災組織)での体制づくり  
自主防災組織の組織体制の見直し  
活性化におけた取組の検討



## 今後の取組

### 地域とつながる仕組みづくり

地域の自主防災組織と必ずつながる計画づくり

### 当事者力・地域力を高める取組

- ・計画作成にあたり、支援者のみ(当事者抜き)で話が進むことがないよう当事者自身や家族と一緒に考え、確認し、準備し、行動するものとなるよう仕組みを作る。
- ・自主防災組織の活性化において  
組織体制の見直し、コミュニティ・タイムラインの作成、避難訓練の実施支援

### 今後の計画作成スケジュール

令和7年度までに市内全域(162自治会)で計画作成、避難支援の体制づくりに取り組む。

年度	対象自治会	避難行動要支援者数
令和4年度	5自治会	63人
令和5年度	65自治会	1,010人
令和6年度	56自治会	823人
令和7年度	36自治会	492人

令和5年度の計画作成にあたり地域向けの研修会(R5作成地区のうち50自治会)を実施。



## 他自治体へのメッセージ

より実効性のある取組のためには、個別避難計画の作成だけでなく「地域での避難支援の体制づくり」が鍵になるのではないのでしょうか。

市民の生活と安全を守るため、とにかくやるしかありません。

災害時の「犠牲者0」を目指して頑張りましょう！

個別避難計画の作成は、「迷惑をかけるから」等の理由で、これまで避難ができなかった人たちの存在を地域の人が把握し、障がいを理解してもらう絶好の機会になります。また、本来の目的でもある地域づくりの手法の一つにもなるため、「一石二鳥」と思って取り組むと楽しいです。

河川改修や砂防工事などのハード対策も重要ですが、本当の意味で人の命を救う防災は、このような取組だと感じています。業務の効率化が求められる時代ではありますが、行政の各部局が地域に出向き、地域住民と実際に顔を突き合わせ、言葉を交わすことで生まれる信頼関係もあります。それぞれの立場を理解し、それぞれの役割を果たすことができれば、より良い取組になっていくと思います。

## 第2回地域調整会議次第

令和4年11月19日

1. 自主防災組織支援体制の見直し
2. 個別避難計画の内容確認
3. 計画を活用した避難訓練にむけて



## 議事メモ（会議で決定したことなど）

1. 計画作成が進むにあたり、自主防災組織としてこれまで取り組んできた地区内の要配慮者への支援体制について見直しを実施。
2. 対象者、避難支援者、福祉専門職、地域の支援者が、グループに分かれ、それぞれの計画の内容を確認。
3. 計画を活用した避難訓練にむけて、日程や当日の流れの説明。